

事業番号 2021 - 総務 - 新22 - 0006

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域セキュリティコミュニティ強化支援事業			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官室		参事官 梅村 研		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第15条、第16条 総務省設置法第4条第70号			関係する 計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(本年秋閣議決定予定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ(地域SECURITY(セキュニティ))を形成し、その取組をセミナー、インシデント演習等を通じて支援するとともに、地域間の連携促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	年内に全国の全11ブロック(総合通信局単位)で、セキュリティコミュニティが立ち上がる予定であり、自走に向けた後押しが必要だが、地域ごとに関係者の連携状況には差があり、地域単位でも特に地方都市の取組は遅延している。今後は、コミュニティを単なる取組の共有の場としてだけでなく、サイバー攻撃対処に向けた情報共有や人材育成の基盤として活用することが必要であるため①地域ごとのセミナー・インシデント演習の開催②セキュリティコミュニティ間の連携を促し、先進事例を共有する機会の創出(競技、表彰)③セキュリティ相談窓口(地域の有識者等への委嘱を想定)、若者等のセキュリティリテラシー向上などの先進的な取組を支援する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	120	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	120	
	執行額	0	0	0	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	119	令和4年度新規要求					
	職員旅費	-	1						
	計	-	120						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	全国の全11ブロックにおいてセキュリティコミュニティを立ち上げ	セキュリティコミュニティを立ち上げたブロック数	成果実績	数	-	-	-	-	11
			目標値	数	-	-	-	-	11
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	全国の全11ブロックにおいて開催したセミナー及びインシデント対応演習の回数	活動実績	回	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/開催回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
政策	V. 情報通信 (ICT政策)								

不評価、新経済・財政再生計画との関係	施策	2. 情報通信高度利活用の推進								
	政策評価	測定制標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定制標との関係									
地域に根付いたセキュリティコミュニティの取組を強化することで、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃による被害の防止等社会課題の解決に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	複雑化・巧妙化するサイバー攻撃に対して、都市圏だけでなく地方部においてもセキュリティ対策を強化することで、我が国全体としてのセキュリティレベルを向上する点において、社会ニーズを的確に反映している事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	単独の民間事業者や自治体において、地域全体のセキュリティ対策を強化するというインセンティブは強くない点において、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	地方部におけるセキュリティ対策を強化することは、我が国全体のデジタル化にも資するものであり、また、近く閣議決定される「サイバーセキュリティ戦略」にも、地域における「共助」の取組の促進が記載されている点で、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-	-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善	点検結果	-								

改善結果	改善の方向性	—
	—	

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

—

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

—

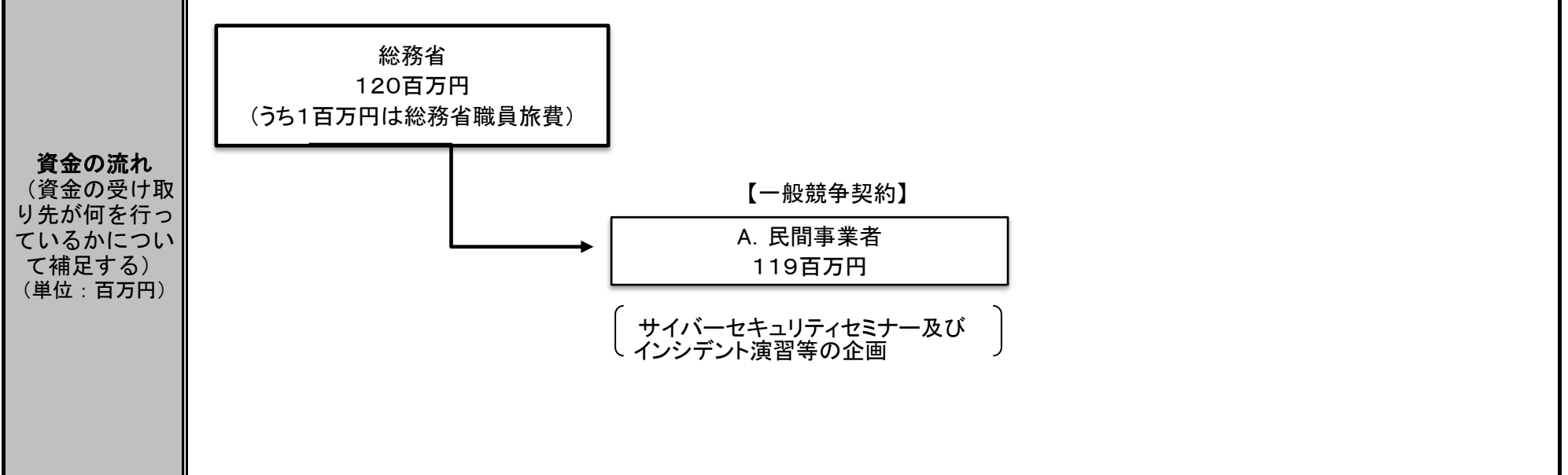
備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)

